

2025年3月27日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニー株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 矢 尾 板 裕 介
(コード番号：2743 東証スタンダード)
問 い 合 わ せ 管 理 本 部 長 柳 世 和 大
<https://pixel-cz.co.jp/contact>

(訂正)「第三者割当により発行される新株式及び第11回新株予約権の募集に関するお知らせ」
及び「資金使途の変更に関するお知らせ」の一部訂正について

当社は、2020年7月30日付「第三者割当により発行される新株式及び第11回新株予約権の募集に関するお知らせ」及び2021年7月21日付「資金使途の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、新株式及び第11回新株予約権の発行により資金調達を行いました。2024年11月12日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表した調査報告書の内容を踏まえて修正した決算訂正内容を受けて、調達した資金使途について、記載内容と実施内容に差異がございましたため下記のとおり訂正内容をお知らせいたします。

株主の皆様をはじめとする投資家、市場関係者およびお取引先の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしますことを、深くお詫び申し上げますとともに、役職員一同、コンプライアンスの徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善をつくしてまいります。何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 訂正の内容

【訂正前】

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期	充当済金額
①グループ運転資金	114百万円	2020年8月～ 2020年12月	114百万円
②エンターテインメント事業			
IRコンソーシアムへの投資及び組成準備資金	48百万円	2020年8月～ 2021年1月	48百万円
③ディベロップメント事業			
太陽光発電所に係る仕入資金の一部	143百万円	2020年8月～ 2020年12月	143百万円
④ディベロップメント事業			
リゾート用地に係る仕入資金の一部	50百万円	2020年12月	50百万円

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
①グループ運転資金	6百万円	2021年1月	6百万円
②エンターテインメント事業			
IRコンソーシアムへの投資及び組成準備資金	890百万円	2021年1月～ 2022年7月	28百万円
③ディベロップメント事業			
太陽光発電所に係る仕入資金の一部	978百万円	2020年8月～ 2022年8月	51百万円
④ディベロップメント事業			
リゾート用地に係る仕入資金の一部	500百万円	2020年11月～ 2021年11月	<u>102百万円</u>

【訂正後】最終的な資金用途

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
①グループ運転資金	114百万円	2020年8月～ 2020年12月	114百万円
②エンターテインメント事業			
IRコンソーシアムへの投資及び組成準備資金	48百万円	2020年8月～ 2021年1月	48百万円
③ディベロップメント事業			
太陽光発電所に係る仕入資金の一部	143百万円	2020年8月～ 2020年12月	143百万円
④ディベロップメント事業			
仮払金の一部	50百万円	2020年12月	50百万円

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
①グループ運転資金	6百万円	2021年1月	6百万円
②エンターテインメント事業			
IRコンソーシアムへの投資及び組成準備資金	890百万円	2021年1月～ 2022年7月	28百万円
③ディベロップメント事業			
太陽光発電所に係る仕入資金の一部	978百万円	2020年8月～ 2022年8月	51百万円
④ディベロップメント事業			
長期貸付金の一部	500百万円	2020年11月～ 2021年11月	<u>47百万円</u>
仮払金の一部			<u>55百万円</u>

2. 訂正の理由

当社は、2020年7月30日付「第三者割当により発行される新株式及び第11回新株予約権の募集に関するお知らせ」および2021年7月21日付「資金使途の変更に関するお知らせ」において公表した資金使途について、2024年11月12日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表された調査報告書の内容を踏まえ、当時の会計処理および実際の資金の流れを精査いたしました。その結果、一部の資金使途の記載内容と実際の使用状況に差異があることが判明したため、本訂正を行うものです。

当初、本資金は太陽光発電事業に使用する予定であるとしていましたが、特別調査委員会の調査報告書において、当該太陽光発電事業の前渡金取引の実在性が認められなかったことが確認されました。これにより、第三者割当により調達した資金のうち、疑義のあった取引に使用された金額については、当初予定していた使途とは異なる結果となったことが判明いたしました。

本訂正は、資金の透明性をより一層向上させるとともに、投資家の皆様への適正な情報開示を図ることを目的としたものです。当社は、引き続き経営の透明性を確保し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

3. 今後の見通し

本訂正により、過去の資金使途に関する開示内容の明確化が図られ、今後の財務報告の信頼性向上につながるものと考えております。また、本件による2025年12月期の業績への影響は現時点ではありません。

今後も、株主・投資家の皆様への適時開示を徹底し、より透明性の高い経営を実現することで、信頼回復と持続的な成長を推進してまいります。

以上